

地域計画

策定年月日	令和7年1月21日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	山口県宇部市 (35202)
地域名 (地域内農業集落名)	二俣瀬地区 (割木松、上山中、下山中、荒瀬、車地・甲石、田ノ小野、善和東、善和下、善和上、瀬戸原、善和、木田郷、山手、宮ノ前、秋葉、薬師堂、辻堂、瓜生野) (上記集落のうち農用地区域)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	185 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	185 ha
② 田の面積	160 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	25 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、農業従事者数は減少している。一方、当地区におけるほ場整備率は高く、ほ場整備地区における法人の集積は進んでいる。ほ場整備地区外では、耕作放棄地が点在しており、大型の農機具の出入りが容易な農地は十分にあるわけではないため、担い手への集約には限界がある。現時点、新たな担い手はいないため、集落内での既存の農業者による引き受けが主となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

集落営農法人3法人(あいのう木田、八南の郷、令和の瓜生野)、株式会社2法人(ドメーヌ貴、あぐりんく)、社会福祉法人1法人(千花千彩 緑豊舎)、個人の認定農業者1人を主要な担い手として、ほ場整備事業を実施した地域を中心に、それぞれの経営を行っている。なお、集落営農法人や株式会社は水稻、麦、野菜が中心で、他の担い手は野菜、作業受託を行っている。栽培形態は現状を継続するものと考えられる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

既存の認定農業者等担い手が耕作する農地を「農業上の利用が行われる農用地」とし、条件の悪い復元不可能な農地等を除いた農地を「保全・管理が行われる区域の農用地」とする。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	37 %	将来の目標とする集積率	37 %
--------	------	-------------	------

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

ほ場整備事業を実施した農用地を中心に認定農業者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は集約予定地として位置付ける。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

ほ場整備事業を実施した農用地を中心に認定農業者等が農地を集積しており、集約された既存の農地を守るとともに、担い手がこれから集約を希望する農用地は集約予定地として位置付ける。

(2)農地中間管理機構の活用方法

担い手が集約している全ての農用地については、農地中間管理機構を活用して集積を図る。

(3)基盤整備事業への取組

当該地区では、基盤整備事業は概ね完了しており、当面基盤整備事業に取り組む予定はない状況である。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

株式会社や社会福祉法人など、地区内には多様な担い手が営農を行っている。今後、新規就農者や農業参入企業、定年帰農者、半農半Xなどの就農希望の該当があれば、積極的な受け入れを支援し、多様な担い手の確保を図る。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

当地区では、一部担い手による農作業受託が個別に実施されているが、それ以外では、農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用の予定はない状況である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①導入した防護柵等の活用を継続的に行う。
- ③本市ではスマート農業を推進しており、スマート農機等の導入希望に応じて、積極的な支援を行う。
- ⑨一部の法人では、子実トウモロコシの作付け拡大を希望していることを踏まえ、農地の斡旋を図るとともに、作付け拡大を支援する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	法人A	水稲、麦、露地 野菜	20.8 ha	0 ha	水稲、麦、露地 野菜	20.8 ha	0 ha		
認農	法人B	水稲、麦	16.3 ha	0 ha	水稲、麦	16.3 ha	0 ha		
認農	法人C	水稲、麦	10.3 ha	0 ha	水稲、麦	10.3 ha	0 ha		
認農	法人D	水稲	0.6 ha	0 ha	水稲	0.6 ha	0 ha		
認農	法人E	肥育牛、水稲、 麦、飼料作物、 露地野菜	17.4 ha	0 ha	肥育牛、水稲、 麦、飼料作物、 露地野菜	17.4 ha	0 ha		
利用者	法人F	水稲、野菜	2.6 ha	0 ha	水稲、野菜	2.6 ha	0 ha		
認農	個人①	水稲、作業受 託	0.6 ha	10.0 ha	水稲、作業受託	0.6 ha	10.0 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		68.6 ha	10.0 ha		68.6 ha	10.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		該当無し	

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。